

C H O S H I S H O K O

DISCLOSURE 2016

地域のお客様の 身近で頼れる 金融機関を目指します。

PROFILE 当組合の概要

名 称	銚子商工信用組合	預 金	244,915 百万円
理 事 長	伊東 輝侑	貸 出 金	107,307 百万円
所 在 地	銚子市東芝町1番地の19	自己資本比率	10.41%
設 立	昭和28年11月	店 舗 数	22 店舗
出 資 金	833百万円	役 職 員 数	274 名
組 合 員 数	38,822名	(平成28年3月末現在)	

CONTENTS 目次

ごあいさつ	1	法令等遵守体制・リスク管理体制等	10
事業方針	2	地域を応援する取り組み	12
経営環境・事業概況	3	主要な事業の内容	18
当組合の歩み	5	主な手数料一覧	19
組織	6	店舗・地区一覧	20
総代会	7	資料編	21



ごあいさつ



皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当組合第63期(平成27年度)事業概況のご報告にあたりまして、平素のご支援ご愛顧に対し心より厚く御礼申し上げます。

平成27年度の日本経済は、年度前半アベノミクス効果によるデフレからの脱却と成長戦略の具体化への期待が高まりましたが、世界経済が減速、年度後半以降の米国の利上げ観測から中国を起点とする新興国経済の低迷、原油価格の下落、欧州の金融不安等から先行きが心配され、28年初頭から円高・株安、消費の低迷等で停滞しており、回復が懸念される状況にあります。

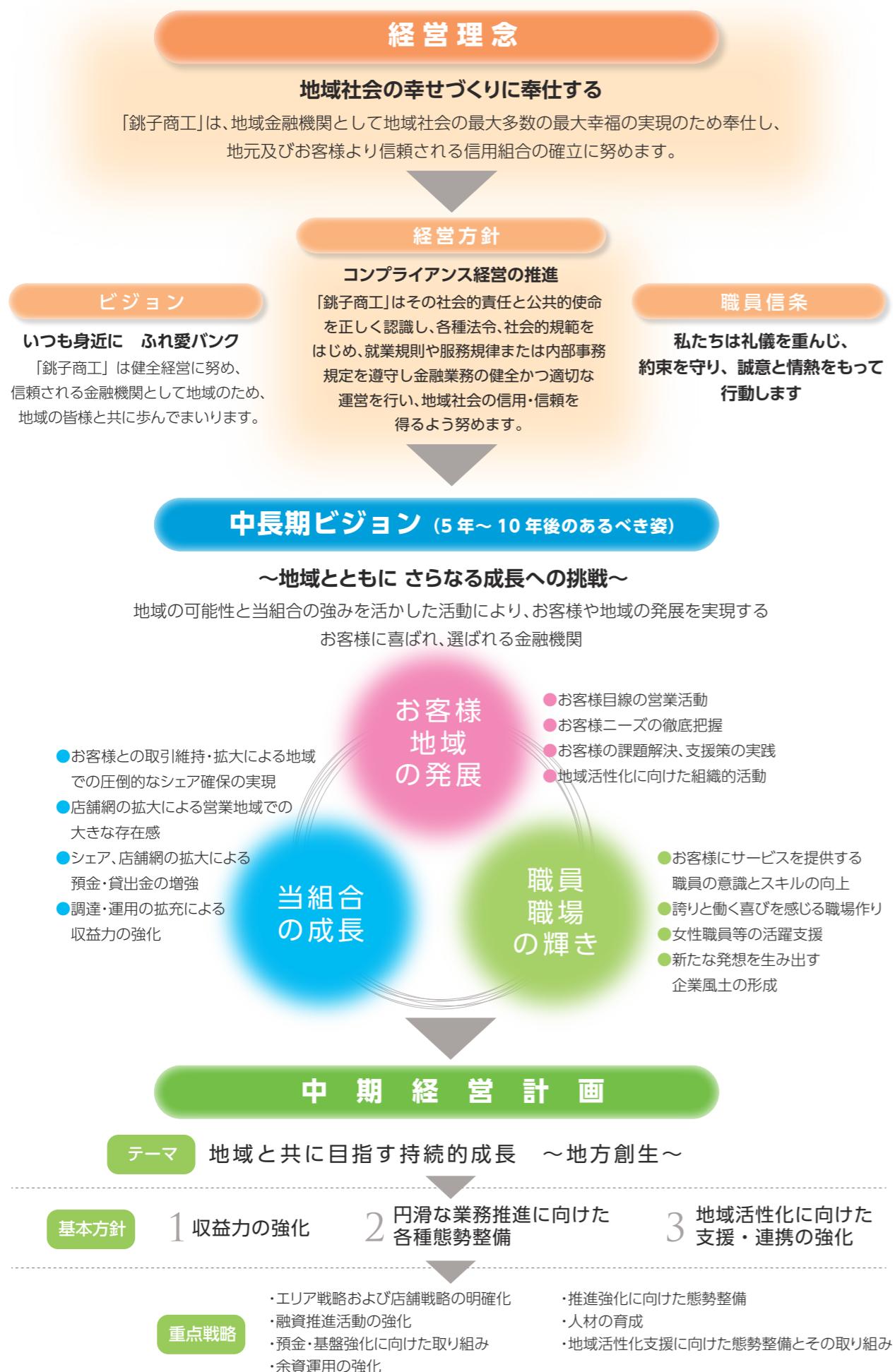
このような環境の下、当組合は地域への十分な貢献の実現による「収益力の強化」「円滑な業務推進に向けた各種態勢整備」「地域活性化に向けた支援・連携の強化」を基本方針として掲げ、「エリア戦略および店舗戦略の明確化」「融資推進活動の強化」等を重点戦略として業務推進に取り組み、資金の効率的な運用と経費削減にも努めました結果、当期純利益2億58百万円を計上することができました。自己資本は108億83百万円となり、自己資本比率は10.41%を確保いたしました。

平成28年度の当組合は、5~10年後のあるべき姿として作成した「中長期ビジョン」に掲げた「～地域とともに さらなる成長への挑戦～」をテーマに、地域の可能性と当組合の強みを活かした活動により、お客様に喜ばれ選ばれる金融機関を目指してまいります。おかげ様で、本年5月に新本店を新築移転させて頂くことができました。免震構造で、津波避難ビルとしての機能を併せ持つ建物であり、安心・安全のお役にたつものと考えております。銚子には全国的に有名な「犬吠埼灯台」があり、船舶の安全航行を見守ってきた訳ですが、新本店も営業地域の事業者や住民の皆さまから頼りにされる「灯台」のような存在となり、当組合営業地域発展の起点にいたすべく「新しい銚子商工」のスタートとして全力を尽くしてまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

理事長 伊東輝侑

事業方針



経営環境・事業概況

平成27年度の日本経済は、期初において株式市場・為替市場等ともにアベノミクス効果によるデフレからの脱却、成長戦略や政策具体化により経済活性化の期待が高まりましたが、新興国経済の低迷、原油価格の下落、欧州の金融不安等に見られるように世界経済は低迷しており、先行きが懸念される状況にあります。

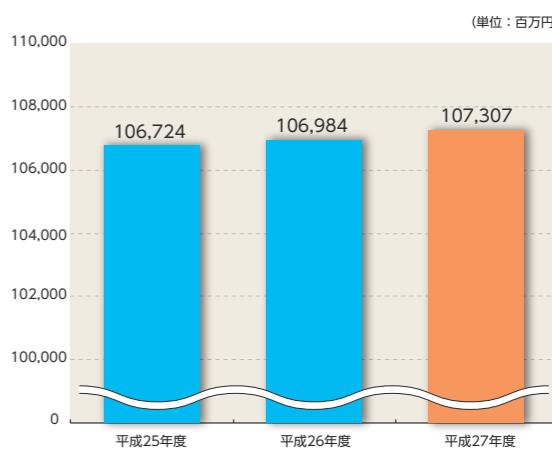
上記要因により日本においても円高・株安、消費の低迷等が顕在化し、今年2月に日銀のマイナス金利が導入され、金利が急速に低下、資金利鞘縮小による金融機関の収益低下が懸念されております。

こうした厳しい環境下において、当組合は地域経済活性化への貢献を目指し、地方公共団体・外部機関等との連携・協力を図り、円滑な資金供給や経営相談・再生支援等による中小企業のお客様への支援等に積極的に取り組むとともに、地域のお客様との取引拡大・深耕を目指し業務推進に取り組んでまいりました。

預金積金



貸出金



「夏の定期2015」や「冬のあったか定期」等の商品提供による幅広い層への基盤拡大、さらに年金口座獲得に努めました結果、期末残高は前年度より35億44百万円増加し、2,449億15百万円となりました。

地域活性化に向けた成長分野向け融資など事業性融資へ積極的に取り組み、加えて住宅ローン・各種個人ローンの推進に努めました結果、期末残高は前年度より3億23百万円増加し、1,073億7百万円となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益



業務純益は貸出金利息等の減少があったものの、有価証券利息配当金の増加や経費削減効果などから前年度より1億66百万円増加し8億4百万円となりました。経常利益は与信費用(貸倒引当金繰入、貸出金償却)の増加等により前年度より15百万円減少し6億80百万円となり、当期純利益においても、法人税等の増加により前年度より2億46百万円減少し2億58百万円となりました。

自己資本額・自己資本比率



出資金や積立金等により構成される自己資本額は、出資金の増加や当期純利益の計上等により、前年度より4億97百万円増加し108億83百万円となりました。またリスクの発生する資産に対する自己資本の割合を示す自己資本比率は、前年度より0.04%上昇し、10.41%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。

銚子商工の新たなスタート

平成28年
5/9

本店新築移転オープン

平成28年5月9日、銚子市東芝町1番地の19に当組合本店が新築移転オープン致しました。

新本店オープンを記念して5月9日～11日の3日間オープニングイベントを開催し、4,200名のお客様にご来店頂きました。新本店は鉄筋コンクリート造免震構造5階建ての建物であり、津波発生等の災害時には緊急避難施設(津波避難ビル)としてご利用頂けます。この新本店が地域の防災対策のお役に立ち、皆様の安全・安心のお手伝いができるよう努めてまいります。

当組合は新本店オープンを新たなスタートとし、地域の事業者・住民の皆様の「お役に立てる金融機関」、「頼りにされる金融機関」を目指し、これからも全役職員一丸となって業務に励んでまいります。



オープニングイベント

多くのお客様にご来店頂きました

《新本店1階》

ご来店者プレゼントの実施

《4階》

お楽しみ福引大会、想い出の写真展の開催

《5階》

展示コーナー(免震構造・避難ビル等)、飲食コーナーを設置



オープンを記念した取り組み



懸賞金付定期預金の発売

本店新築移転を記念して懸賞金付定期預金を発売しました。

《お取扱期間》

平成28年4月1日～
6月30日

《お預け入れ金額》

10万円以上 500万円以内



総合口座通帳・普通預金通帳の刷新

本店新築移転オープンを記念し、「総合口座通帳」「普通預金通帳」デザインを刷新致しました。

当組合のあゆみ (沿革)

昭和28年11月	銚子商工信用組合創業(銚子市陣屋町138番地)初代理事長田杭忠一
昭和29年10月	本店移転(銚子市新生1丁目69番地)(現新生支店)
昭和29年11月	椎柴出張所開設(昭和35年椎柴支店へ昇格)
昭和30年6月	全国信用協同組合連合会へ加入
昭和32年2月	商工組合中央金庫代理業務取扱開始
昭和33年12月	千葉県信用保証協会へ加入
昭和34年9月	中小企業金融公庫代理業務取扱開始
昭和35年3月	清水支店開設
昭和37年11月	小見川支店開設
昭和40年3月	住宅金融公庫代理業務取扱開始
昭和40年11月	佐原支店開設
昭和42年11月	本店新築移転(銚子市東芝町1番地の15)
昭和43年4月	松岸支店開設
昭和44年4月	全国信用協同組合連合会代理業務取扱開始
昭和46年3月	旭支店開設
昭和46年3月	千葉県収納代理金融機関事務取扱開始
昭和47年12月	山口七郎専務理事二代目理事長に就任
昭和50年2月	オフラインシステム稼動
昭和55年4月	松戸支店開設
昭和57年12月	柏支店開設
昭和58年4月	東庄支店開設
昭和58年4月	電算センター新築移転
昭和59年6月	オンラインシステム稼動
昭和59年9月	千潟支店開設
昭和60年1月	CDキャッシングサービス開始
昭和61年8月	ATM土曜休日稼動開始
昭和62年8月	信組ネットサービス(SANKS)開始
昭和63年10月	外国通貨両替業務取扱開始
昭和63年12月	愛宕支店開設
平成2年12月	川口支店開設
平成3年10月	海上支店開設
平成5年2月	三崎支店開設
平成5年10月	日銀歳入復代理店業務取扱開始
平成6年3月	国債窓版業務取扱開始
平成7年5月	新オンラインシステム稼動
平成8年12月	飯岡支店開設
平成12年5月	信組共同センターへ加盟
平成12年7月	デビットカード取扱開始
平成13年5月	郵貯CDオンライン提携開始
平成13年12月	保険窓版業務取扱開始
平成14年4月	植田久夫専務理事三代目理事長に就任
平成14年8月	千葉県商工信用組合より東金地区5店舗の事業譲渡を受け総営業店舗数22店舗として新たにスタート
平成15年11月	創立50周年を迎える
平成16年5月	インターネットバンキングサービス取扱開始
平成16年10月	茨城県潮来市・神栖市・稻敷市の一部(旧東町)が新たに営業地区に加わる。
平成18年12月	投信窓版業務取扱開始
平成22年6月	伊東輝侑専務理事四代目理事長に就任
平成23年3月	「しんくみネット」取扱開始
平成23年3月	東日本大震災により飯岡支店が被災
平成24年10月	ビジネスネットバンキングサービス取扱開始
平成24年11月	「経営革新等支援機関」の認定を受ける
平成25年2月	でんさいネットサービス取扱開始
平成25年10月	外貨宅配サービス取扱開始
平成25年11月	創立60周年を迎える
平成28年5月	本店新築移転オープン

新本店について

《建物概要》

鉄筋コンクリート造(免震構造)5階建

(1階:本店営業室、2階・3階:本部、4階・5階:大・小ホール、食堂・多目的室)

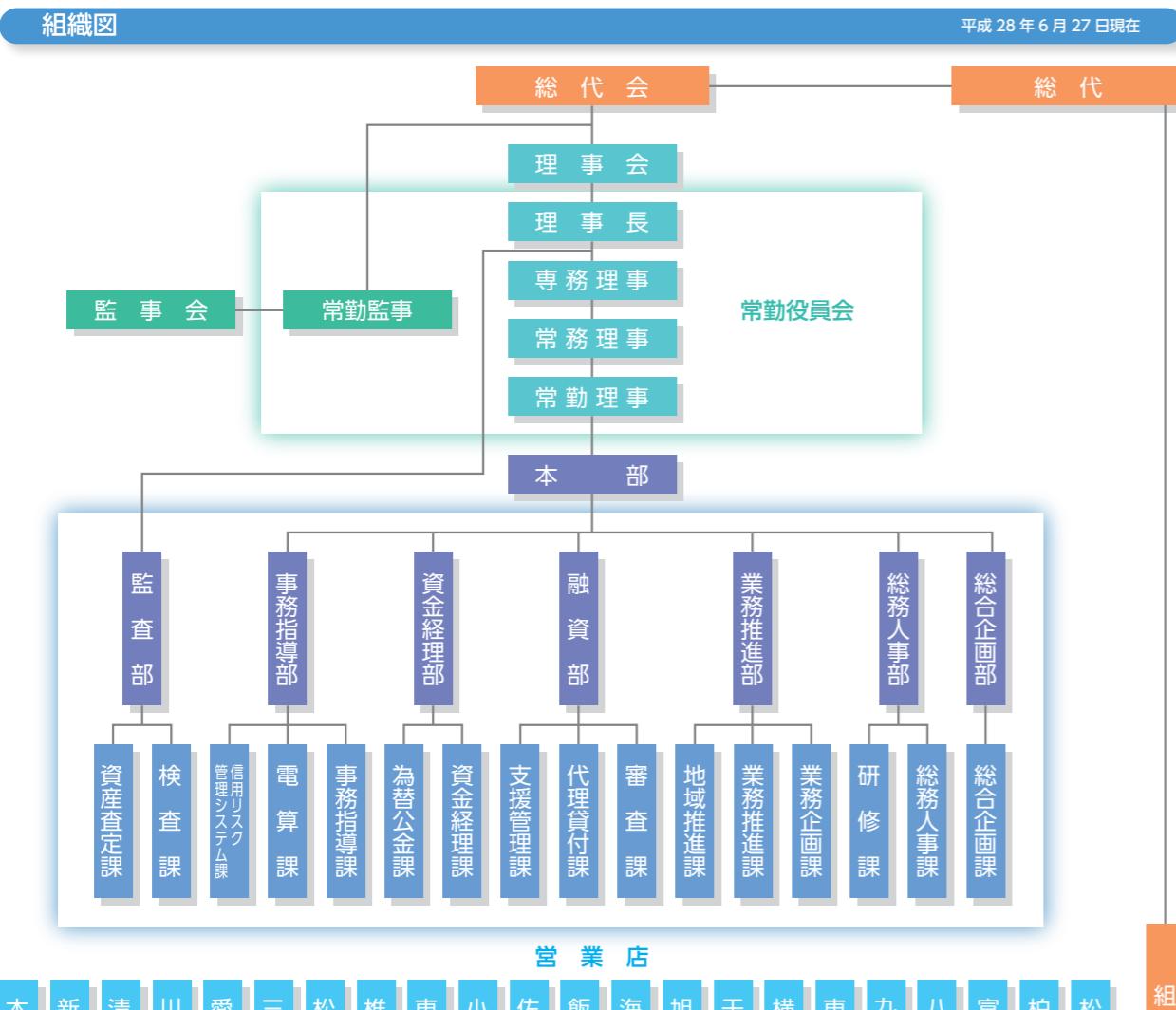
《設備》

ATM:4台、両替機:1台、全自動貸金庫201庫等

津波発生等における災害時には、緊急避難施設(津波避難ビル)としてご利用頂け、新本店4階・5階にて250名程度の収容が可能です。さらに備蓄庫内に防災用備蓄品(非常用食品、保存水、フリース毛布、コンパクトトイレ等)を確保し、数日間の対応が可能となっております。



事業の組織



会計監査人の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

理事長	伊東 輝侑	理事	平沼 衛
専務理事	金子 芳則	理事	田杭 宏行
常務理事	堀 猛	理事	関谷 善朗
常勤理事	仲村 宏文	理事	泉 功
常勤理事	岡野 繁	理事	岡田 知益
常勤理事	鶴野澤 勅	監事	仲田 博史
常勤監事	篠塚 國夫	監事（員外監事）	小田島國博

当組合は、職員出身者以外の理事 5 名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

総代会について

総代会の仕組み（役割）

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員38,822名（平成28年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところより「総代会」を設置しております。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、毎年事業年度終了後3ヶ月以内に開催される通常総代会と、他に臨時総代会があります。決算や事業活動等の報告が行われるとともに剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要な事項に関する審議、決議が行なわれます。決議に必要な定数は、総代の過半数以上が出席し、その議決権の過半数の賛成を要します。定款の変更等特別の議事については、その議決権の3分の2以上の多数による議決を要すこととなっております。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合は、総代会に限定することなく、地区別懇談会の実施や日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

総代会（最高意思決定機関）



総代の任期・定数及び選出方法

● 総代の任期・定数

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上120人以内で、営業地区的組合員数に応じて各地区ごとに定められています。

● 総代の選出方法

- 総代は、定款および総代選挙規程の定めるところより、選挙区ごとに選出されます。総代候補者（立候補者、（推薦を含む））の数が、当該選挙区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として投票を行っておりません。当該選挙区の定数を超えた場合は、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

事業の組織

総代会の報告・決議事項

平成 28 年 6 月 27 日開催の第 63 回通常総代会において、次の報告ならびに決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案通り承認可決されました。

〈報告事項〉

第 1 号報告 平成 27 年 4 月 1 日より平成 28 年 3 月 31 日に至る
第 63 期事業報告、貸借対照表および損益計算書の
内容報告の件

〈決議事項〉

第 1 号議案 第 63 期剰余金処分案の承認を求める件
第 2 号議案 第 64 期事業計画および収支予算案の承認を求める件
第 3 号議案 理事および監事の報酬の承認を求める件
第 4 号議案 理事および監事全員任期満了につき改選の件



総代のみなさま (敬称略・順不同) 平成 28 年 6 月 27 日現在

本店地区(11)	江畠 修一④	宮内 栄一◆	鈴木 勉智◆	長谷川 彰一④	山本 耕一④	小倉 和俊③	大岩 芳明③
	宮内 隆②	兒玉 晃昌②	谷口 博則①	青野 秀樹①			
新生支店地区(7)	遠藤 孝二◆	宮内 滋男④	徳元 敏男◆	大川 誠一◆	斎藤 正一◆	宮内 勝義④	小原 松五郎②
清水支店地区(8)	片倉 透◆	田中 徳治郎◆	奈村 一雄◆	勝浦 敏雄④	戸谷 隆洋④	岡根 清④	江波戸 肇③
川口支店地区(4)	宮川 勝弘◆	浅田 栄一◆	宮川 英夫◆	加瀬 久男④			
愛宕支店地区(5)	丁子 源三郎◆	林 晃作◆	伊藤 正信◆	山口 勇治④	平野 恒男①		
三崎支店地区(5)	江畠 徳元◆	垣内 幸夫◆	嶋田 一◆	佐野 幸雄④	飯嶋 正和④		
松岸支店地区(7)	櫻井 隆◆	石毛 誠◆	田杭 和彦◆	山口 紘④	名雪 順夫④	櫻井 武③	櫻井 公恵①
椎柴支店地区(6)	滑川 栄治◆	宮崎 裕光◆	古川 明◆	岡野 尉④	猿田 正城④	石毛 元久③	
東庄支店地区(4)	林 寛躬◆	岡部 隆夫◆	田谷 長太郎④	磯山 潔②			
小見川支店地区(9)	鶴嶋 亜男◆	津軽 栄一◆	菅谷 栄次郎◆	高橋 秀治◆	前田 泰弘◆	原野 正躬②	鎌形 孝之②
	室田 倫明②	小川 富正①					
佐原支店地区(12)	宮本 和一◆	関根 誠◆	小林 利弘◆	篠塚 友孝◆	郡司 茂◆	高橋 泰美④	遠藤 龍一③
	鈴木 定壱②	長嶋 俊亮②	文山 和彦①	村松 和①			
飯岡支店地区(4)	鈴木 一◆	加瀬 照雄◆	仲條 一夫◆	鈴木 和江①			
海上支店地区(4)	鈴木 賴光◆	土川 峰仙④	吉田 博美②	門脇 祥平①			
旭支店地区(9)	飯倉 基正◆	片山 黙④	蛭田 稔◆	辻 隆明◆	石毛 光治④	伊藤 哲郎④	伊藤 晃③
	加瀬 一幸①						
千潟支店地区(7)	椎名 一雄◆	川口 勝男④	加瀬 忠一④	高橋 晴夫③	鈴木 哲雄②	阿曾 芳文①	守 正嗣①
横芝支店地区(3)	三好 皓④	高橋 新一郎③	土屋 治彦②				
東金支店地区(2)	西村 康明④	小川 敏彦④					
九十九里支店地区(2)	伊藤 信義④	小川 和雄④					
八街支店地区(2)	小関 智之④	幸島 正義①					
富里支店地区(2)	斎藤 明夫④	内田 三十四④					
柏・松戸支店地区(7)	金子 平太郎◆	小島 守雄③	長谷川 嘉津子②	永尾 鎮機◆	細田 清巳◆	後藤 武夫④	岩立 俊男④

(注 1) () の数字は地区定数を示しております。

(注 2) 氏名の後に就任回数を記載しております。

(注 3) 就任回数が 5 回以上の場合には、◆で示しております。

地区別懇談会の開催

ガバナンスの機能強化に向けた一環として、地区毎に総代等を対象とした地区懇談会を毎年実施しております（平成 27 年度出席者合計 95 名）。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等を説明する一方、総代等より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営に反映させております。

〈平成 27 年度開催状況〉

平成 28 年 1 月 12 日	銚子地区懇談会	平成 28 年 1 月 22 日	東金地区懇談会
平成 28 年 1 月 15 日	香取(佐原)地区懇談会	平成 28 年 1 月 25 日	香取(小見川・東庄)地区懇談会
平成 28 年 1 月 18 日	旭地区懇談会		

報酬体系について

対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

● 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

● 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	87	105
監事	13	15
合計	100	120

(注 1) 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 15 条別紙様式第 4 号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

(注 2) 支払人数は、理事 11 名、監事 3 名です。

(注 3) 使用人兼務理事 3 名の使用人分の報酬（賞与を含む）は、7 百万円です。

● その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 69 条第 1 項第 6 号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 23 号）第 3 条第 1 項第 3 号及び第 5 号に該当する事項はありません。

対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員で対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 27 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「同等額」は、平成 27 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

(注 3) 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

経営管理体制（法令等遵守体制・リスク管理体制等）

法令等遵守体制

法令等遵守（コンプライアンス）とは、法令や社会規範等のルールを守ることと、社会一般的に求められる倫理やモラル、当組合内部の規定等を守ることを指します。特に公共性の高い業務を行なう金融機関は、広く経済社会に貢献するという責任を負っており、より高度なコンプライアンスの徹底が求められております。そこで当組合は、地域金融機関としての社会的使命を果たし、お客様の多様なニーズに応えるきめ細やかなサービスを提供し、地域社会の信頼を得ていくために、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけております。当組合の経営理念、倫理憲章、行動規範、並びに金融業務に関する遵守すべき主なルール等をマニュアル化したコンプライアンス・ハンドブックを作成、更にコンプライアンス態勢の実現のための実践計画であるコンプライアンス・プログラムを毎年策定し、実践しております。またコンプライアンス態勢の推進を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置するとともに各部店にコンプライアンス担当者を任命し、全職員一丸となってコンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

● 苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

【本部相談窓口】0120-725-362

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、営業店店頭掲示ポスターをご覧いただくな、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.choshi-shoko.co.jp>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談所	(電話：03-3286-2648)
一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター	(電話：0570-022808)

● 紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター (電話：03-3581-0031)
第一東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3595-8588)
第二東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3581-2249)

上記 東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、当組合本部相談窓口またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者のご希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的な内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

リスク管理体制

金融機関を取り巻く環境の大きな変化によりますます金融業務は多様化、複雑化しております。それに伴い信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど金融機関が抱えるさまざまなリスクが増大し、経営の健全性を確保するためのリスク管理の強化が不可欠なものとなっております。当組合では、「統合的リスク管理方針」「統合的リスク管理規程」に基づき、多岐にわたるリスクを総合的に管理するため「ALM委員会」「リスク管理委員会」を設置し、管理すべきリスク毎に担当部署、役割等を定め、リスク管理態勢の一層の充実に努めております。

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどの他に与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等の金融機関が直面するリスクをそれぞれ評価し、総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することにより適切なリスク管理を行うことをいいます。

当組合では VaR 法によりリスク毎にリスク量を計測、自己資本と対比し経営体力に収まるよう管理するとともにリスクの顕在化に備え、リスクの統合的な管理に取り組んでおります。

信用リスク管理

信用リスクとは企業や個人への貸出が回収不能、または利息取立不能になることにより損失を被るリスクのことです。当組合では審査部門と営業推進部門を分離し、ポートフォリオ管理、厳正な自己査定により貸出資産の健全性の維持に努めております。また融資実務・財務分析研修をはじめとしたさまざまな研修を行い、審査管理能力の向上に努めております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利・有価証券等の価格、為替相場などの市場リスクの要因の変動により保有する資産価値が低下し損失を被るリスクのことです。当組合ではALM委員会において、金融・経済動向や金利予測等について検証し、市場リスクへの迅速な対応、より健全な資産、負債の管理及び収益確保に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当組合では事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナルリスク（法務リスク・風評リスク・人的リスク）について管理し、リスク管理委員会において対応等の協議を行っております。

事務リスク管理については、各種規程・マニュアル等の整備、研修・事務指導等の実施、定期的な内部監査および自店検査の実施により厳正な事務管理に努めています。

システムリスク管理については、当組合は信組共同センターにオンラインシステムの運用を委託しており、同センターにおけるバックアップシステム等により安全性を確保しております。また情報資産に対する管理体制を規程に定め、安定した業務遂行に努めています。

その他オペレーショナルリスク管理については、コンプライアンス態勢、顧客保護管理の推進等を通じ、リスクの適正な把握と管理に努めています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる、または市場情勢等により、市場において取引ができなかったり、著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスクのことです。当組合では担当部署により運用・調達、資金繰りの状況を把握するとともに、ALM 委員会にて検証を行い、適切な流動性リスク管理に努めています。

地域を応援する取り組み

地域とともに歩む当組合の経営姿勢

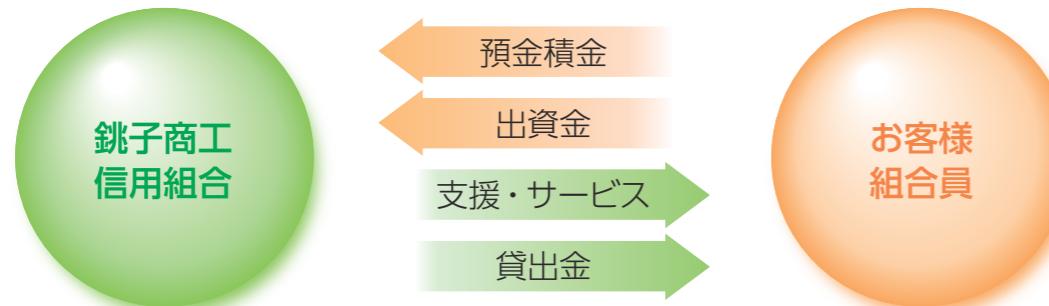
当組合は千葉県東総、北総、印旛、山武、東葛地区を営業地区として、地域における中小企業者や住民のみなさまが組合員となり、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の考え方に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。「地域社会の幸せづくりに奉仕する」を経営理念として地域経済と関り、地縁・人縁により中小企業者や住民のみなさま一人一人の顔が見えるきめ細やかな取引を通じ、事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える活動を基本としております。また、地域社会の一員として当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

預金・融資を通じた地域貢献

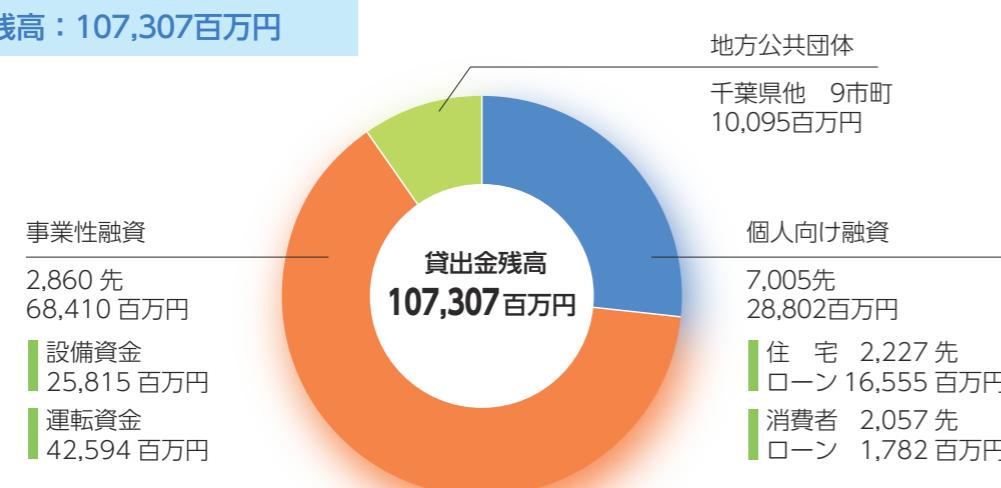
地域のお客様からお預りした大切な預金積金は、中小企業者や個人のお客様に対するご融資としてご利用頂くことにより、お客様の事業の発展や生活の充実のお手伝いしております。

平成 28 年 3 月 31 日現在

預金積金残高： 244,915 百万円
出資金残高： 833 百万円



貸出金残高： 107,307 百万円



貸出金以外の運用： 148,236 百万円

預け金や有価証券等で運用しております。預け金は主に全国信用協同組合連合会への預け金としており、有価証券は安全性を重視し、国債等の債券を中心に運用しております。

地方自治体制度融資の取扱状況

当組合は、千葉県及び営業店が所在する市町における中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されております。平成 28 年 3 月末において 1,784 件、10,376,244 千円のご利用をいただいております。

平成 27 年度 中小企業向け制度融資取扱残高

千葉県制度融資 1,406 件 8,949,165 千円

【中小企業振興資金】 事業資金・サポート短期資金・小規模事業資金・創業資金・挑戦資金・経営力強化資金・セーフティネット資金・再生資金・観光施設資金・環境保全資金・障害者雇用推進資金

各市町制度融資 378 件 1,427,078 千円

銚子市中小企業資金	匝瑳市中小企業資金	富里市中小企業資金	東庄町中小企業融資資金
香取市中小企業資金	東金市中小企業資金	柏市中小企業資金	九十九里町中小企業資金
旭市中小企業資金	八街市中小企業融資資金		

融資商品のご案内

当組合では、中小企業や地域のお客様の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品をお取り扱いしております。

事業者向けご融資 平成 27 年度取扱残高 1,038 件 6,232 百万円

事業資金	●ビジネスローン ●しんくみパートナーズ ●TKC経営者ローン など	無担保、第三者保証不要の事業性資金です。 お客様の資金需要にスピーディにお応えします。
	●NEWエール	無担保、第三者保証不要、ご融資金額 500 万円までの小口事業性資金です。

農業・漁業事業資金	●新型農業者ローン ●肉用牛ABL(譲渡担保融資) ●豚キャッシュフロー融資	農機具等購入資金、農業資材等支払資金などの農業に関する支払資金にご利用いただけます。また、肉用牛を担保とするABL融資、豚販売代金によるキャッシュフロー融資もお取り扱いしております。
	●(株)日本政策金融公庫保証融資 ●千葉県農業信用基金協会保証融資 ●千葉県漁業信用基金協会保証融資	公庫・信用基金協会保証付融資をお取り扱いしております。農業・漁業に関する運転資金・設備資金にご利用いただけます。

保証協会保証付融資	●緊急保証制度融資 ●セーフティネット資金	中小事業者の方の円滑な資金調達を支援するため、信用保証協会保証制度による融資に取り組んでおります。

個人向けご融資 平成 27 年度取扱残高 2,932 件 17,259 百万円

住宅ローン	●住宅ローンNewライフ ●住まいのいちばんネクストV ●無担保住宅借換ローン ●住まいのいちばんセレクト ●リフォームローン・ワイド・プレミアム ●フラット 35 など	金利選択型住宅ローン、無担保借換住宅ローン、リフォームローン、親子リフレローン、がん保険特約付住宅ローン、さらに住宅金融支援機構提携「フラット 35」等の各種商品により、お客様のさまざまな住宅資金ニーズにお応えします。

教育ローン	●奨学ローンプレミアム ●教育ローン極度型チャンス ●教育ローンカードローン型チャンスⅡ など	大学、短大・専門学校等の学費資金としてご利用いただけます。この他、(株)日本政策金融公庫による教育ローン、銚子市在住の方が対象の学費資金「銚子市育英資金」等もお取り扱いしております。

災害緊急融資	東日本大震災による被災者のみなさまへ、災害緊急融資として事業資金の他、住宅ローン、リフォームローン、カーローン、また千葉県制度資金、千葉県信用保証協会保証付融資のお取り扱いをしております。

地域を応援する取り組み（中小企業の経営改善のための取り組み）

中小企業の経営支援に関する取組方針

当組合は、地元中小企業をはじめ、地域のお客様のさまざまな資金ニーズにお応えすること、また身近な頼れる相談相手としてお客様の悩みを共に考え、共に問題の解決に努めていくことが最も重要な役割の一つであると位置付けており、信用組合の特性を活かした営業活動のもと、お客様の状況をきめ細かく把握し、他金融機関・外部機関等と十分な連携・協力をを行い、円滑な資金供給や貸付の条件変更等に努めております。

また、当組合は資金供給者としての役割にとどまらず、お客様への経営相談等のコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の中小企業のお客様の経営改善・再生支援等に向けた取り組みを最大限支援してまいります。これら中小企業のお客様への支援等のもと、地域経済の活性化に積極的に貢献するよう努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業をはじめとした地域のお客様のさまざまな資金ニーズにお応えするため、以下のとおり態勢整備に努めています。

経営支援・再生支援態勢の強化

- 資金供給等を通じたお客様への経営支援に努めるため、事業性評価に基づく融資へ積極的に取り組んでいます。お客様の定性情報の把握、本部関係部署の連携により、迅速な融資対応に努めています。
- 本部・営業店が連携し、再生支援先であるお客様への経営改善計画書策定支援や経営改善進捗状況のモニタリング等の強化に取り組んでいます。さらに外部専門家や外部機関との連携を強化し、お客様の再生支援・経営改善支援に努めています。
- 経営革新等支援機関として、各種補助金や各支援機関・相談窓口等についてお客様へ情報提供するとともに、補助金申請等に対し事業計画策定支援等を行っております。

外部専門家・外部機関との連携

- TKC千葉会と連携し、税務・法務研修や経営改善計画策定支援、事業承継等の内部研修を実施するとともに、お客様向け研修の開催やTKC会員税理士との顧問契約に基づく相談業務の強化により、お客様の支援に取り組んでいます。
- あおぞら銀行と連携し、お客様への経営アドバイス・情報提供の実施、ビジネスマッチングによる業務サービス向上に向けた内部研修会を実施しております。
- 千葉科学大学との包括連携協定に基づき、収集したお客様ニーズと大学の持つ技術シーズとのマッチングに取り組むとともに、外部機関との連携を活用し、お取引先への情報提供等に取り組んでいます。
- 海外展開に取り組む中小企業等を支援するため「新輸出大国コンソーシアム」が設立され、当組合も参加機関として参画しております。また中小企業基盤整備機構及び千葉県信用保証協会と海外展開・事業承継支援等に係る連携・協力に関する覚書を締結しました。さらに千葉県事業引継ぎ支援センターの連絡会に参加し、お客様の事業展開や事業引継ぎに向けた支援に取り組んでいます。
- 中小企業再生支援協議会、千葉県経営改善支援センター、産業復興相談センター、東日本大震災事業者再生支援機構等と連携し、お客様の事業再生・経営改善に取り組んでいます。

職員の育成

- 事業性評価に基づく融資推進、お客様の経営改善支援等に向け融資能力のレベルアップを目指し、各種研修会への参加や組合内研修を実施しております。
- 地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構より講師を招き、事業性評価に基づく融資への取り組みについて研修会を実施致しました。
- あおぞら地域総研(株)より講師を招き、お客様の状況に応じた経営相談業務等について研修会を実施致しました。
- お取引先の円滑な事業承継を支援するため、TKC千葉会と連携し研修会を実施致しました。
- 地域の基幹産業である農業経営への相談業務を強化するため、日本政策金融公庫農林水産事業にて実施される農業経営アドバイザー研修・試験に当組合融資担当者が参加・受験し、1名が資格を取得致しました。



中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓の支援

地域経済の活性化に向けて、新たな事業者の創生や新事業の発生及びお取引先企業の事業展開へ資するため資金供給等を通じ、創業・新事業支援に取り組んでおります。

成長分野向け融資 県制度資金・中小企業振興融資	医療・介護健康関連事業分野向け融資	27年度 取り扱い	42件	753百万円
	環境・エネルギー関連事業分野向け融資		32件	2,115百万円
	農業分野6次化産業向け融資		6件	102百万円
	観光産業事業向け融資		16件	288百万円
	その他		18件	510百万円
	創業資金・挑戦資金		10件	48百万円

銚子市創業支援事業計画に基づき実施された銚子商工会議所主催の創業スクールに当組合も創業支援事業者として参画するとともに、創業スクール修了者を対象とした協調融資制度（銚子創業スクール・タイアップローン）の取り扱いを実施しております。また経営革新等支援機関として「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」申請のための事業計画策定支援等を行い、2次補助金申請の支援を実施致しました。



地域の創業促進を目指して

成長段階における支援

事業拡大のための資金需要に対応しております。事業価値を見極める融資手法として、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資を推進するとともに、お客様への情報提供等を通じたビジネスマッチングにも取り組んでおります。

事業性融資	無担保・第三者保証不要の小口事業性融資「NEWエール」	27年度 取り扱い	155件	510百万円
	農業者向け譲渡担保融資(ABL)、キャッシュフロー融資「肉用牛ABL」「豚キャッシュフロー融資」		11件	56百万円
	戦略事業性資金 「エクセル」		90件	1,547百万円
	農業者向け無担保融資「新型農業者ローン」		1件	3百万円
	千葉県信用保証協会 提携商品		54件	926百万円

ビジネスマッチングに向けた取り組み

お客様の販路拡大等事業展開支援に取り組むため、「2015 しんくみ食のビジネスマッチング展（平成 27 年 11 月）」に参加し、当組合取引先企業 9 社に出展いただきました。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部・営業店が連携し、再生支援先であるお客様と協力のうえ「経営改善計画書」を作成し「再生支援」「経営改善支援」を実施しているほか、必要に応じて千葉県中小企業再生支援協議会等の外部機関を利用し、支援に取り組んでおります。

- TKC会員税理士との顧問契約、あおぞら銀行との業務提携契約に基づき、お客様の事業再生・経営改善に向けた支援を実施いたしました。
- 営業店と一緒に改善支援指導を実施、経営改善計画書を 120 件作成し経営改善に取り組みました。また再生支援先以外の条件変更先についても簡易的な計画書提出を求めた上、検証を行うこととし、小規模・零細企業に対しても経営改善に向けたお取引先支援に取り組んでいます。計画書に基づき、定期的な訪問や当組合職員との面談を通じモニタリングを行い、経営状況の把握や経営支援に努めています。
- 外部機関を積極的に活用（中小企業再生支援協議会：10 件、経営サポート：1 件、東日本大震災事業者再生支援機構：2 件）するとともに、DDS（資本性借入金）活用（2 先）によるお取引先の経営改善支援に取り組みました。
- TKC千葉会と連携し、お取引先の次世代経営者を対象に「後継者塾」を営業エリア単位で開催しております。銚子地区・旭地区に続き、平成 27 年度は松戸・柏地区において税務・財務や経営計画策定等について講義を行い、事業承継に向けた支援に取り組みました。



地域を応援する取り組み（地域の活性化へ向けた取り組み・地域とのふれあい）

銚子商工は地域社会の一員として、地域のみなさまのお役にたてるようさまざまな活動をおこな

地域の活性化に向けて

● 地方公共団体・外部機関等との連携強化

当組合は地域の活性化に取り組むため、地方公共団体・外部機関・商工関係団体等との連携を強化しております。平成27年度は、地域活性化に向けた包括連携協定を銚子市・旭市・匝瑳市と締結するとともに、企業立地等促進に関する連携協定を柏市と締結しました。さらに中小企業支援等に向けた業務協力に関する覚書を千葉県税理士会と、地域経済活性化・発展に関する連携協定を千葉県商工会議所連合会及び千葉県内11商工会議所と締結しました。



● 信用組合年金旅行等ビジネス交流会の開催

平成27年11月 東京・全国信用組合会館にて、年金旅行等を企画・実施している信用組合等に他の信用組合取引先のホテル・旅館関係者等を紹介し、観光誘致を支援する「信用組合年金旅行等ビジネス交流会」が開催されました。全国から多くの関係者が集まり、地域プレゼンテーション、商談会、懇親会が実施され、当組合職員とともに銚子市から観光協会及びホテル関係者の皆様が参加し、銚子の魅力をアピールしました。



● ステップアップセミナーの開催

地域資源を活かしたビジネスをテーマにした「ステップアップセミナー」が平成28年2月千葉県産業振興センター主催により実施されました。当組合は共催企業として参加し、お取引先へのセミナーご案内を通じ、起業・創業による地域活性化支援に取り組みました。



● 産学連携への取り組み

一般社団法人 全国信用組合中央協会は、地域社会と中小企業の発展、人材育成を目指し、全国の諸大学と連携し地域金融・経済等に関する講義を実施しております。

当組合においても教育を通じた産学連携に積極的に取り組んでおり、平成27年12月千葉商科大学および千葉科学大学にて伊東理事長が講義を行いました。



● 「銚子半島ハーフマラソン」への協力

平成27年11月15日に開催された銚子半島ハーフマラソンへ当組合職員がスタッフとして参加し、大会運営に協力しました。



● 「さんさんフェスタ 2015」への参画

県民の日海匝地域行事として開催された「さんさんフェスタ 2015」に当組合も参画し、ご来場のお客様に職場体験や札勘レース・クイズ等を楽しんで頂きました。



っております。

金融犯罪対策への取り組み

振り込め詐欺未然防止のためのお客様への注意喚起や地元警察署・管内金融機関と連携した防犯訓練に参加するなど、金融犯罪からお客様とお客様の大切な財産をお守りするため、当組合は、さまざまな取り組みを行っております。



● 振り込め詐欺被害を未然に防ぎ、地元警察署より表彰（写真は小見川支店・三崎支店）



● 「金融機関強盗対応訓練」への参加

安心してご利用できる店舗づくり

当組合は、ご高齢の方や体の不自由なお客様にも安心してご利用頂ける店舗づくりを目指しております。



● コミュニケーションボードの設置
(全店)



● 音声案内ハンドセット付
ATMの設置（7店舗）



● 店舗入り口スロープの設置
(12店舗)

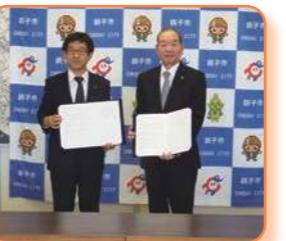


● 店舗入り口点字ブロックの敷設
(2店舗)

地域の皆様とともに

● 銚子市との緊急避難施設使用に関する協定書締結

当組合は平成28年4月22日、銚子市と新築移転した本店を津波発生時などの緊急避難施設（津波避難ビル）として使用するための協定を締結しました。



● 地域行事への参加

地域の祭りをはじめとした多くの地域行事に参加し、みなさまとのふれあいの輪を広げております。



● 地域清掃活動の実施

当組合は清掃活動「クリーンロード作戦」を毎年実施しています。27回目となる本活動は、平成27年9月に実施され、全役職員参加のもと清掃活動を行い、街の美化に努めました。



● 銚子商工ふれ愛倶楽部 ふれ愛旅行 実施

「銚子商工ふれ愛倶楽部」は、当組合で年金をお受け取りになられている方が会員となっている倶楽部で、平成7年に設立され、現在会員数17,045名（平成28年2月現在）となっています。会員の方へ、お誕生日のプレゼントやお楽しみ「旅行会」のご案内などを行なっております。平成27年度は、ふれ愛旅行「世界遺産『葦山反射炉』と五つ星の宿『稻取銀水荘』に泊まる旅」を実施、約700名という多くのお客様にご参加頂きました。



● 銚子商工の情報発信／お客様の声にお応えして

当組合は情報発信として信用組合情報誌「ポン・ビバーン」の配布や、商品や店舗、イベント等のご案内を当組合ホームページ上で行なっております。

また、お客様の相談・苦情等にお応えするために本部・営業店に相談窓口を設置し、情報の一元管理をし、報告処理体制を確立しております。さらに組合内にコンプライアンス委員会を設置するとともに、各部店にコンプライアンス担当者を配置、コンプライアンス体制の充実を図っております。

主要な事業の内容

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

A. 預金業務

- (イ) 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

B. 貸出業務

- (イ) 貸付
手形貸付、証明貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (ロ) 手形の割引
銀行受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取り扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取り扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取り扱っておりません。

I. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 有価証券の貸付業務
- (ハ) 国債等の引受け及び引受け国債等の募集の取扱業務
- (二) 代理業務
 - (a) 株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - (b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - (c) 日本銀行の歳入復代理店業務
 - (ホ) 代理業務（業務の媒介を含む）
 - (a) 全国信用協同組合連合会
 - (b) 株式会社商工組合中央金庫
 - (ヘ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ト) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 - (チ) 保護預り及び貸金庫業務
 - (リ) 振替業務
 - (ヌ)両替
 - (ル) 保険商品の窓販業務
 - (ヲ) 証券投資信託の窓販業務
 - (ワ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

その他業務

主な手数料一覧表

為替関連手数料

振込手数料	窓口利用	種類	他行宛	当組合宛	
				本店	同一店
	電信扱(注1)	5万円未満 5万円以上	1件 につき	648円 864円	324円 540円
	文書扱	5万円未満 5万円以上	1件 につき	540円 756円	— —
	総合振込	5万円未満 5万円以上	1件 につき	540円 756円	216円 432円
	ATM利用(キャッシュカード)	5万円未満 5万円以上	1件 につき	432円 648円	108円 216円
	ATM利用(現金)	5万円未満 5万円以上	1件 につき	432円 648円	108円 324円
	定額自動送金	5万円未満 5万円以上	1件 につき	432円 648円	108円 216円
	インターネットバンキング(ホームページ)	5万円未満 5万円以上	1件 につき	216円 432円	108円 216円

(注1)視覚障がいの方の窓口電信扱手数料は、ATM利用と同額になります。

送金手数料	当組合本支店宛	1件につき	432円
		他行宛	普通扱1件につき
			648円

代金取扱手数料	支払場所		
	お取引店および当組合本支店のもの	1通につき	216円
	東京手形交換所区域内のもの	1通につき	216円
	上記以外の個別取立	1通につき	普通扱 648円 至急扱 864円

組戻関連手数料	送金、振込の組戻料	1件につき	648円
	取立手形組戻料	1通につき	648円
	取立手形店頭呈示料 但し、648円を超える実費を要する場合はその実費を申し受けます。	1通につき	648円
	不渡手形返却料	1通につき	648円
	依頼返却手数料	1通につき	648円
	異議申立預託手数料	1件につき	3,240円

当座預金関連手数料

当座預金小切手帳	1冊(50枚綴)	648円
約束手形・為替手形帳	1冊(25枚綴)	540円
マル専手形	口座開設料1口座	3,240円
自己宛小切手	1枚につき	540円

再発行手数料

証書・通帳	1冊につき(紛失・盗難・汚損のみ)	540円
カード(キャッシュカード・ローンカード・貸金庫)	1枚につき(紛失・盗難・汚損のみ)	1,080円
貸金庫の鍵	1個につき	12,000円~15,000円
夜間金庫の鍵	1個につき	2,700円
夜間金庫のバッグ	1個につき	4,320円

ATM ご利用手数料

当組合カードご利用	平日	無料
	土曜日	無料
	日曜日・祝日	108円
	8:00~18:00	108円
	18:00以降	216円
	8:00~8:45 (ゆうちょ銀行キャッシュカードのみ)	216円
他行カード・ゆうちょ銀行キャッシュカードご利用	平日	
	9:00~14:00	108円
	14:00以降	216円
	日曜日・祝日	216円

その他業務

主な手数料一覧表

為替関連手数料

一般融資不動産担保事務手数料	担保設定額3,000万円超		43,200円
	担保設定額3,000万円以下		32,400円
担保物件数が5筆(棟)を超える場合	毎に1,080円を加算します。		
また、25筆(棟)を超える場合は25筆(棟)とします。			
上記に加え①共同担保で登記所が異なる場合			
②遠隔地(当組合営業区域外)調査			
①②で旅費、交通費が必要な場合は、実費を加算させていただきます。			
追加担保または極度額変更	1回につき	10,800円	
担保物件の一部抹消	1回につき	10,800円	
根抵当権の抹消	1件につき	5,400円	
割引手形信用照会事務	1銘柄につき	1,080円	
条件変更手数料(返済額の変更等)	1件につき	3,240円	
支払利息証明書	1通につき	324円	
融資承諾証明書(融資見込額×0.01%)		3,240~10,800円	
住宅ローン不動産担保事務手数料(短大連動型・一般住宅資金)		32,400円	
全国保証株保証付住宅ローン事務取扱手数料		75,600円	
条件変更手数料	特約固定金利選択	1回につき	5,400円
	その他の条件変更	1件につき	3,240円
証書貸付繰り上げ返済手数料	返済額(万円単位)×0.324%		
(住宅ローンのみ)	但し、最低金額3,240円、上限金額32,400円とさせていただきます。		

両替(円貨)手数料

両替枚数	1~100枚	101~300枚	301~500枚	501~1,000枚以上	
	手数料	無料	108円	216円	324円
					加算

●同一金種への交換(新券への交換、汚損した現金の交換、記念硬貨の交換)および両替機での両替(両替機設置店舗のみ)は無料とさせていただきます。

●両替枚数は、お客様が「持参された紙幣・硬貨の合計枚数」と「お持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれか多い方の枚数となります。

また、ご預金のお預けまたはお引き出しの際、硬貨の枚数に応じて両替手数料と同額の手数料をいたぐ場合があります。

事業の組織

店舗一覧

平成 28 年 5 月 9 日現在

店名	郵便番号	住所	電話	ATM	稼働時間
本店	288-0043	千葉県銚子市東芝町1-19	0479-22-5300	4台	●
新生支店	288-0056	千葉県銚子市新生町1-45-23	0479-22-4333	1台	▲
清水支店	288-0066	千葉県銚子市和田町7-8	0479-22-3737	2台	●
川口支店	288-0002	千葉県銚子市明神町2-309-5	0479-22-3710	1台	▲
愛宕支店	288-0007	千葉県銚子市愛宕町3520-6	0479-22-4111	1台	●
三崎支店	288-0815	千葉県銚子市三崎町1-156-4	0479-25-5700	1台	●
松岸支店	288-0836	千葉県銚子市松岸町3-273-1	0479-22-8822	2台	●
椎柴支店	288-0863	千葉県銚子市野尻町68-1	0479-33-1211	1台	●
東庄支店	289-0601	千葉県香取郡東庄町笛川い4713-74	0478-86-1123	1台	▲
小見川支店	289-0313	千葉県香取市小見川799-2	0478-82-2171	2台	●
佐原支店	287-0003	千葉県香取市佐原イ540	0478-52-5167	2台	●
飯岡支店	289-2712	千葉県旭市横根1280-1	0479-57-5500	1台	●
海上支店	289-2613	千葉県旭市後草2022-8	0479-55-5757	2台	●
旭支店	289-2516	千葉県旭市口1443	0479-62-3171	2台	●
干潟支店	289-2102	千葉県匝瑳市椿1268-142	0479-73-3955	1台	●
横芝支店	289-1732	千葉県山武郡横芝光町横芝2138-1	0479-82-2221	1台	●
東金支店	283-0802	千葉県東金市東金1059	0475-54-0123	1台	●
九十九里支店	283-0104	千葉県山武郡九十九里町片貝6685	0475-76-5561	1台	●
八街支店	289-1115	千葉県八街市八街ほ240-31	043-443-3011	1台	▲
富里支店	286-0221	千葉県富里市七栄298-6	0476-93-2241	1台	▲
柏支店	277-0005	千葉県柏市柏3-4-14	04-7164-3955	1台	▲
松戸支店	271-0077	千葉県松戸市根本11-4	047-367-2115	1台	▲

店舗外ATM店

市役所 平日 9:00~17:00

●印店舗のATM稼働時間

平日 8:00~21:00 土曜日 8:30~17:00

日・祝日 9:00~17:00

▲印店舗のATM稼働時間

平日 8:00~19:00 土曜日 8:30~17:00

地区一覧

平成 28 年 4 月 1 日現在

千葉県

銚子市 山武市 我孫子市 野田市 富里市
 旭市 東金市 柏市 八街市 香取郡
 香取市 大網白里市 松戸市 印西市 山武郡
 匝瑳市 成田市 流山市 白井市 印旛郡

千葉市の一帯

(緑区土気町、大椎町、大木戸町、小山町、越智町、高津戸町、大高町、上大和田町、小食土町、板倉町、下大和田町、あすみが丘1丁目~9丁目、あすみが丘東1丁目~5丁目)

茨城県

潮来市 神栖市

稻敷市の一部

(余津谷、清久島、橋向、押砂、曲渕、四ッ谷、六角、結佐、佐原組新田、手賀組新田、八千石、神崎新宿、野間谷原、神崎本宿、阿波崎新田、下須田新田、今、伊佐部、阿波崎、下須田、釜井、上須田、飯島、上之島、西代、八筋川、境島、大島、三島、本新、石納、佐原下手、脇川、中島、幸田、市崎、福田、東大沼、町田、清水、新橋、佐原、光葉)

資料編

経理・経営内容	22
資金調達	28
資金運用	29
その他業務	32
経営内容(自己資本の充実の状況等)	33

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	4,320,416	4,600,777	4,451,704	4,157,062	4,305,869
経常利益	193,769	306,339	645,329	695,655	680,570
当期純利益	180,463	305,070	421,818	505,504	258,992
預金積金残高	228,319,223	233,260,809	237,381,620	241,370,912	244,915,656
貸出金残高	104,418,669	104,967,525	106,724,113	106,984,566	107,307,602
有価証券残高	64,746,381	66,132,022	72,179,125	77,619,671	82,597,785
総資産額	241,098,233	246,822,775	250,876,629	256,060,280	262,937,581
純資産額	8,987,234	9,760,499	9,840,668	11,123,063	12,043,543
自己資本比率(単体)	9.65 %	9.87 %	10.15 %	10.37 %	10.41 %
出資総額	804,624	813,493	821,633	827,372	833,270
出資総口数	804,624 口	813,493 口	821,633 口	827,372 口	833,270 口
出資に対する配当金	23,883	24,259	40,822	24,702	24,902
職員数	280 人	283 人	281 人	278 人	267 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成 18 年金融庁告示第 22 号により算出しております。

(注) 各計数は表示単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

経理・経営内容

貸借対照表

科 目	金 額	
(資産の部)	平成 26 年度	平成 27 年度
現 金	3,485,458	3,464,209
預 け 金	64,606,725	65,258,973
買入金銭債権	13,621	8,898
有 価 証 券	77,619,671	82,597,785
国 債	16,577,686	8,022,450
地 方 債	13,832,808	16,004,241
社 債	35,240,054	39,859,488
株 式	336,993	363,446
その他の証券	11,632,129	18,348,159
貸 出 金	106,984,566	107,307,602
割引手形	784,042	815,834
手形貸付	12,079,894	11,865,983
証書貸付	91,849,128	92,466,129
当座貸越	2,271,500	2,159,655
そ の 他 資 産	1,494,039	1,702,609
未決済為替貸	11,456	12,205
全信組連出資金	856,700	856,700
未 収 収 益	508,346	448,423
その他の資産	117,536	385,280
有形固定資産	3,364,646	4,329,826
建 物	934,116	882,165
土 地	2,164,723	2,164,723
建設仮勘定	39,996	1,113,206
その他の有形固定資産	225,810	169,730
無形固定資産	28,090	21,825
ソフトウェア	13,601	7,336
その他の無形固定資産	14,489	14,489
繰延税金資産	154,879	—
債務保証見返	102,232	91,306
貸 倒 引 当 金	△ 1,793,651	△ 1,845,456
(うち個別貸倒引当金)	(△1,462,261)	(△1,278,094)
資産の部合計	256,060,280	262,937,581

(単位：千円)

損益計算書

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 収 益	4,157,062	4,305,869
資金運用収益	3,434,416	3,387,482
貸出金利息	2,516,353	2,384,856
預け金利息	280,381	223,775
有価証券利息配当金	602,779	744,180
その他の受入利息	34,902	34,670
役務取引等収益	196,392	211,269
受入為替手数料	82,580	82,515
その他の役務収益	113,812	128,753
その他業務収益	268,571	596,147
国債等債券売却益	255,691	591,094
その他の業務収益	12,880	5,052
その他経常収益	257,681	110,970
償却債権取立益	75,797	12,874
株式等売却益	149,928	81,791
その他の経常収益	31,955	16,304
経 常 費 用	3,461,407	3,625,298
資金調達費用	104,372	106,155
預 金 利 息	97,149	99,103
給付補填備金繰入額	4,719	3,685
借用金利息	2,500	3,365
その他の支払利息	3	0
役務取引等費用	228,289	225,723
支払為替手数料	43,817	44,579
その他の役務費用	184,471	181,143
その他業務費用	1,143	816
国債等債券売却損	1,011	641
その他の業務費用	131	174
経 費	2,949,335	2,834,851
人 件 費	1,914,462	1,884,360
物 件 費	992,242	908,383
税 金	42,630	42,107
その他経常費用	178,265	457,752
貸倒引当金繰入額	120,010	199,263
貸 出 金 償 却	10,360	206,459
株式等売却損	3,826	—
株 式 等 償 却	—	63
その他の資産償却	12	12
その他の経常費用	44,055	51,952
経 常 利 益	695,655	680,570

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
特 別 損 失	1,650	11,070
固定資産処分損	1,650	11,037
減 損 損 失	—	32
税引前当期純利益	694,004	669,500
法人税、住民税及び事業税	2,500	155,507
法 人 税 等 調 整 額	186,000	255,000
法 人 税 等 合 計	188,500	410,507
当 期 純 利 益	505,504	258,992
繰越金(当期末残高)	219,951	195,014
当期末処分剰余金	725,456	454,007

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 311円 82銭

剩余金処分計算書

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
当期末処分剰余金	725,456,209	454,007,135
剩 余 金 処 分 額	530,441,997	330,800,741
出資に対する配当金	24,702,997 (年 3.0% の割合)	24,902,741 (年 3.0% の割合)
利 益 準 備 金	5,739,000	5,898,000
特 別 積 立 金	500,000,000	300,000,000
(諸償却準備積立金)	(200,000,000)	(100,000,000)
(本店社屋新築特別積立金)	(300,000,000)	(200,000,000)
繰越金(当期末残高)	195,014,212	123,206,394

(単位：円)

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
その他の	5年～ 8年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（破綻懸念先）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間ににおける各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,131百万円であります。但し分類額がIV分類で5百万円以上の債権について限定しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当組合の拠出に応対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	384,802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	327,959百万円
差引額	56,842百万円
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 1.556%
- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,599百万円及び別途積立金85,442百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当組合は、当期の計算書類上、特別掛金74百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛け率を掛け出し時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

11. 債券損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

用金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値」を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析を利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期間に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、1,186百万円減少するものと把握しております。

また、有価証券のうち債券については、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合の時価との変動額を管理しており、当事業年度末現在、452百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定期間を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品のうち預け金・貸出金・預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金（*1）	65,258	65,787	528
(2) 有価証券	82,395	82,756	361
満期保有目的の債券	10,106	10,467	361
その他有価証券	72,288	72,288	-
(3) 貸出金（*1）	107,307		
貸倒引当金（*2）	△1,845		
	105,462	106,944	1,482
金融資産計	253,116	255,489	2,372
(1) 預金積金（*1）	244,915	245,050	△134
(2) 借用金	4,500	4,500	-
金融負債計	249,415	249,550	△134

(*1) 預け金・貸出金・預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしてあります。なお、預定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、固定金利によるものは、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR,SWAPレート等）で割り引いた価額を時価とみなしてあります。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期預金・定期積金のうち、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金・定期積金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた価額を時価とみなしてあります。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金

借用金については、残存期間が短期間なため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	192
組合出資金（*2）	866
合 計	1,058

(*1) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。

(1) 買賣目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時価	差額
国 債	-	-	-
地 方 債	3,799	3,988	189
社 債	4,199	4,378	178
そ の 他	1,101	1,107	6
小 計	9,100	9,475	375

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時価	差額
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,006	992	△13
小 計	1,006	992	△13

合 計 10,106 10,467 361

(注) 時価は当事業年度末における市場価格に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額

<tbl_r cells="4" ix="4" maxcspan="1" maxrspan="1"

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。
- ア. 評価損率 50% 以上の銘柄は全銘柄
 イ. 評価損率 30% 以上 50% 未満の銘柄は
 ・ 債券については、外部の格付機関による長期格付がBB以下まで格下げされた場合
 ・ 株式については、債券同様に外部の格付機関による長期格付がBB以下となった場合、または 3 期連続赤字計上された場合
 ・ 過去 1 年間を通じ、時価が取得原価の 70% 未満となっている場合
25. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 26. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
 売却額 売却益 売却損
 27,536 百万円 672 百万円 0 百万円
27. 当事業年度中に満期保有目的の債券の保有目的是変更致しておらず、
 28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,003	20,620	30,799	10,462
国債	—	1,010	3,727	3,284
地方債	100	1,212	13,072	1,619
社債	1,903	18,397	13,999	5,559
その他	700	5,019	9,122	1
合計	2,703	25,639	39,921	10,464

29. 金銭の信託の保有はありません。
 30. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）および消費寄託契約により貸し付けてある有価証券はありません。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、43,164百万円であり、これには総合口座の当座貸越限度額未実行残高も含まれております。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが43,153百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 線延税金資産及び線延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

線延税金資産	
貸倒引当金	1,106 百万円
退職給付引当金	70
減価償却超過額	49
賞与引当金	39
固定資産の減損損失	21
その他	70
合計	1,357
評価性引当額	△1,060
線延税金資産合計	297
線延税金負債	
その他有価証券評価差額金	657
線延税金負債合計	657
線延税金負債の純額	360

法定監査の状況

当信用組合は協同組合による金融事業に関する法律第 5 条の 8 第 3 項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剩余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 63 期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剩余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成 28 年 6 月 28 日
銚子商工信用組合
理事長 伊東輝佑



経理・経営内容

粗利益 (単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	3,434,416	3,387,482
資金調達費用	104,372	106,155
資金運用取支	3,330,044	3,281,327
役務取引等収益	196,392	211,269
役務取引等費用	228,289	225,723
その他業務収益	△ 31,897	△ 14,454
その他業務費用	268,571	596,147
その他業務取支	1,143	816
その他業務収益	267,428	595,330
業務粗利益	3,565,574	3,862,204
業務粗利益率	1.42%	1.50%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(26年度0千円、27年度0千円)を控除して表示しております。

$$2. 業務粗利益率 = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高(百万円)	利 息(千円)	利回り(%)
資 金 運 用	26年度	249,372	3,434,416	1.37
勘 定	27年度	255,933	3,387,482	1.32
う ち	26年度	106,802	2,516,353	2.35
貸 出 金	27年度	106,366	2,384,856	2.24
う ち	26年度	65,025	280,381	0.43
預 け 金	27年度	66,676	223,775	0.33
う ち	26年度	76,670	602,779	0.78
有 価 証 券	27年度	82,022	744,180	0.90
資 金 調 達	26年度	245,421	104,372	0.04
勘 定	27年度	252,116	106,155	0.04
う ち	26年度	242,919	101,869	0.04
預 金 積 金	27年度	248,716	102,789	0.04
う ち	26年度	—	—	—
讓 渡 性 預 金	27年度	—	—	—
う ち	26年度	2,500	2,500	0.10
借 用 金	27年度	3,398	3,365	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26年度467百万円、27年度442百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(26年度0百万円、27年度0百万円)及び利息(26年度0千円、27年度0千円)を、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況 (単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	196,392	211,269
受入為替手数料	82,580	82,515
その他の受入手数料	113,812	128,753
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	228,289	225,723
支払為替手数料	43,817	44,579
その他の支払手数料	5,698	7,783
その他の役務取引等費用	178,773	173,359

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	255	591
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
その他の業務収益	12	5
その他の業務収益合計	268	596

経費の内訳 (単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
人 件 費	1,914,462	1,884,360
報酬給料手当	1,544,099	1,539,037
退職給付費用	133,320	121,003
そ の 他	237,042	224,318
物 件 費	992,242	908,383
事 務 費	367,442	354,581
固 定 資 産 費	178,097	177,256
事 業 費	85,357	86,887
人 事 厚 生 費	26,612	31,339
減 価 償 却 費	170,210	157,310
そ の 他	164,522	101,009
税	42,630	42,107
経 費 合 計	2,949,335	2,834,851

受取利息及び支払利息の増減 (単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受取利息の増減	△ 174,539	△ 46,934
支払利息の増減	△ 14,462	1,783

組合員の推移

(単位:

経理・経営内容

総資産利益率		
区分	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.27	0.25
総資産当期純利益率	0.19	0.09
(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$		

預貸率及び預証率		
区分	平成26年度	平成27年度
預 貸 率	(期末)	44.32
	(期中平均)	43.96
預 証 率	(期末)	32.15
	(期中平均)	31.56

(注) 1.預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2.預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

総資金利鞘等		
区分	平成26年度	平成27年度
資金運用利回(a)	1.37	1.32
資金調達原価率(b)	1.23	1.16
資金利鞘(a-b)	0.14	0.16

1店舗当りの預金及び貸出金残高		
区分	平成26年度	平成27年度
1店舗当りの預金残高	10,971	11,132
1店舗当りの貸出金残高	4,862	4,877

資金調達

預金種目別平均残高				
種目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	79,792	32.84	84,515	33.98
定期性預金	163,127	67.15	164,200	66.01
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	242,919	100.00	248,716	100.00

財形貯蓄残高		
項目	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄残高	80	76

定期預金種類別残高		
区分	平成26年度	平成27年度
固定金利定期預金	151,975	152,637
変動金利定期預金	83	69
その他の定期預金	4	14
合計	152,063	152,721

預金者別預金残高				
区分		平成26年度	平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	211,229	87.51	212,889	86.92
法人	30,141	12.48	32,026	13.07
一般法人	27,212	11.27	28,993	11.83
金融機関	293	0.12	285	0.11
公金	2,634	1.09	2,746	1.12
合計	241,370	100.00	244,915	100.00

資金運用

貸出金種類別平均残高				
科目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	871	0.81	856	0.80
手形貸付	11,487	10.75	11,562	10.87
証書貸付	92,249	86.37	91,792	86.29
当座貸越	2,193	2.05	2,155	2.02
合計	106,802	100.00	106,366	100.00

貸出本金利区別残高			
区分	平成26年度	平成27年度	
固定金利貸出	38,208	37,448	
変動金利貸出	68,776	69,859	
合計	106,984	107,307	

貸出金使途別残高				
区分	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	52,234	48.82	52,562	48.98
設備資金	54,749	51.17	54,744	51.01
合計	106,984	100.00	107,307	100.00

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額				
区分	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	債務保証見返額	構成比
当組合預金積金	1,581	1.47	44	
	1,424	1.32	39	
有価証券	49	0.04	—	
	61	0.05	—	
動産	—	—	—	
	—	—	—	
不動産	45,631	42.65	—	
	45,024	41.95	—	
その他	—	—	—	
	—	—	—	
小計	47,262	44.17	44	
	46,510	43.34	39	
信用保証協会・信用保険	30,516	28.52	—	
	17,278	16.10	—	
保証	11,318	10.57	57	
	24,263	22.61	52	
信用	17,886	16.71	—	
	19,255	17.94	—	
合計	106,984	100.00	102	
	107,307	100.00	91	

有価証券種類別残存期間別残高				
区分	1年以内		5年超10年以内	
平成26年度	平成27年度	1年超		

資金運用

貸倒引当金の内訳			
項目	平成26年度		平成27年度
	期末残高	増減額	期末残高
一般貸倒引当金	331	1	567
個別貸倒引当金	1,462	54	1,278
貸倒引当金合計	1,793	55	1,845
			51

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額			
項目	平成26年度	平成27年度	
貸出金償却額	10	206	

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

区分		残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)
破綻先債権	平成26年度	125	98	26	100.00
	平成27年度	43	28	14	100.00
延滞債権	平成26年度	5,822	3,672	1,435	87.72
	平成27年度	6,162	3,859	1,263	83.13
3か月以上延滞債権	平成26年度	22	12	3	70.05
	平成27年度	0	0	0	100.00
貸出条件緩和債権	平成26年度	1,233	477	169	52.43
	平成27年度	762	291	115	53.40
合計	平成26年度	7,204	4,261	1,635	81.83
	平成27年度	6,968	4,179	1,394	79.98

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」とは、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

区分		債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当金引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	1,978	1,482	495	1,978	100.00	100.00
	平成27年度	1,545	1,164	381	1,545	100.00	100.00
危険債権	平成26年度	4,008	2,290	966	3,256	81.24	56.24
	平成27年度	4,685	2,724	896	3,621	77.28	45.73
要管理債権	平成26年度	1,256	490	172	663	52.75	22.54
	平成27年度	762	291	115	407	53.40	24.59
不良債権計	平成26年度	7,244	4,263	1,635	5,898	81.42	54.85
	平成27年度	6,994	4,180	1,394	5,574	79.70	49.54
正常債権	平成26年度	99,928					
	平成27年度	100,478					
合計	平成26年度	107,172					
	平成27年度	107,472					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

●満期保有目的の債券

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500	509	9	—	—	—
	地方債	3,999	4,142	143	3,799	3,988	189
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,299	4,419	119	4,199	4,378	178
	その他	1,101	1,112	10	1,101	1,107	6
	小計	9,900	10,184	283	9,100	9,475	375
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,603	1,584	△18	1,006	992	△13
	小計	1,603	1,584	△18	1,006	992	△13
合計		11,503	11,768	264	10,106	10,467	361

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表に含めておりません。

●その他有価証券

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175	161	14	—	—	—
	債券	52,663	51,599	1,064	54,355	52,542	1,813
	国債	16,077	15,755	321	7,526	7,290	235
	地方債	9,536	9,297	239	11,955	11,416	539
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,049	26,546	503	34,873	33,835	1,037
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	8,618	8,242	375	13,328	12,612	715
	小計	61,457	60,002	1,454	67,684	65,154	2,529
	株式	32	33	△1	170	203	△32
	債券	4,187	4,205	△17	1,53		

その他業務

代理貸付残高の内訳		
区分	平成26年度	平成27年度
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	441	426
独立行政法人住宅金融支援機構	2,945	2,492
独立行政法人労働者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	65	56
その他の	30	22
合計	3,483	2,998

公共債窓販実績		
項目	平成26年度	平成27年度
国債	37	5

金銭の信託		
該当事項なし		

デリバティブ取引		
該当事項なし		

当組合の子会社		
該当事項なし		

内国為替取扱実績		
区分	(単位:百万円)	
区分	平成26年度	平成27年度
送金・振込	他の金融機関向け 342,800	137,798 150,358 134,056
代金取立	他の金融機関から 1,601	13 1,760 1,437 1,575

外国為替取次高		
区分	平成26年度	平成27年度
貿易	1,345	1,097
輸出	672	105
輸入	673	991
貿易外	44	455
合計	1,390	1,553

オーバーバランス取引の状況		
該当事項なし		

先物取引の時価情報		
該当事項なし		

経営内容(自己資本の充実の状況等)

自己資本の構成に関する事項		
項目	平成26年度	平成27年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	10,059,758	10,299,746
うち、出資金及び資本剰余金の額	827,372	833,270
うち、利益剰余金の額	9,257,089	9,491,379
うち、外部流出予定期(△)	24,702	24,902
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	349,713	589,807
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	349,713	589,807
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45/パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,409,471	10,889,553
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,066	16,267
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,066	16,267
繰延税金資産(一時差異に係るもの除外。)の額	19,276	77,104
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,342	6,315
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,386,128	10,883,238
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	93,563,114	98,122,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 572,733	△ 671,361
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除外。)	16,267	9,473
うち、繰延税金資産	77,104	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 666,105	△ 680,835
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,554,262	6,384,000
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	100,117,376	104,506,937
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	10.37%	10.41%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経営内容(自己資本の充実の状況等)

自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	配当率又は利率
銚子商工信用組合	普通出資	833百万円	年3.0%

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	93,563	3,742	98,122	3,924
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	94,121	3,764	98,772	3,950
(i) ソブリン向け	2,196	87	2,495	99
(ii) 金融機関向け	15,345	613	15,773	630
(iii) 法人等向け	25,089	1,003	26,715	1,068
(iv) 中小企業等・個人向け	20,749	829	20,313	812
(v) 抵当権付住宅ローン	4,065	162	3,880	155
(vi) 不動産取得等事業向け	14,731	589	16,575	663
(vii) 三月以上延滞等	1,015	40	952	38
(viii) 出資等	766	30	1,589	63
出資等のエクスポージャー	766	30	1,589	63
重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー	1,360	54	2,051	82
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー	856	34	856	34
(xi) その他	7,944	317	7,568	302
② 証券化エクspoージャー	—	—	—	—
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	93	3	9	0
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△666	△26	△680	△27
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	14	0	21	0
⑥ 中央清算機関連エクspoージャー	0	0	0	0
口. オペレーション・リスク	6,554	262	6,384	255
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+口)	100,117	4,004	104,506	4,180

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクspoージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクspoージャーです。具体的には有形固定資産、無形固定資産等が含まれます。

6. オペレーション・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーション・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \quad \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクspoージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な定義や基本方針、クレジットポリシー、ポートフォリオ管理を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、信用リスク管理態勢を構築しております。信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施、SKC 信用リスク管理システム導入により取引先の財務状況・業況を把握し、適切な審査を行っております。

これら信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会や ALM 委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常勤役員会といった経営陣に対する報告を行っております。

信用リスクに関するエクspoージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)(単位:百万円)

エクspoージャー区分	信用リスクエクspoージャー期末残高								三月以上延滞エクspoージャー	
	地域区分	業種区分	期間区分	債券		デリバティブ取引		その他(投資信託等)		
				平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度			
国 内	253,592	259,725	107,174	107,474	64,603	62,092	—	—	81,814	
国 外	3,304	3,201	—	—	3,304	3,201	—	—	—	
地 域 別 合 计	256,897	262,926	107,174	107,474	67,908	65,293	—	—	81,814	
製 造 業	19,748	20,201	12,806	12,762	6,806	7,204	—	—	135	
農 業、林 業	3,375	3,071	3,375	3,071	—	—	—	—	28	
漁 業	355	364	355	364	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	86	82	86	82	—	—	—	—	—	
建 設 業	9,497	10,272	8,997	9,772	500	500	—	—	48	
電気、ガス、熱供給、水道業	3,792	4,584	189	185	3,602	4,398	—	—	—	
情 報 通 信 業	772	994	167	190	601	801	—	2	2	
運 輸 業、郵 便 業	7,199	8,149	3,596	3,747	3,602	4,401	—	—	72	
卸 売 業、小 売 業	11,035	11,185	10,300	10,442	700	708	—	34	34	
金 融 業、保 険 業	78,565	81,096	5,256	5,847	7,712	9,001	—	65,596	66,247	
不 動 産 業	13,686	13,947	12,637	12,924	1,003	1,002	—	45	20	
物 品 貸 貸 業	205	202	205	202	—	—	—	—	20	
学術研究・専門・技術サービス業	362	482	362	482	—	—	—	—	2	
宿 泊 業	1,465	1,393	1,465	1,393	—	—	—	—	—	
飲 食 業	1,830	1,782	1,830	1,782	—	—	—	—	81	
生活関連サービス業、娯楽業	1,362	1,155	1,362	1,155	—	—	—	—	92	
教 育、学習支援業	20	12	20	12	—	—	—	—	—	
医 療、福 祉	823	835	823	835	—	—	—	—	—	
その他のサービス	8,091	7,886	6,791	6,486	1,300	1,399	—	—	93	
そ の 他 の 产 業	970	735	970	735	—	—	—	0	0	
国・地方公共団体等	50,948	45,982	9,866	10,104	41,079	35,874	—	3	3	
個 人	25,707	24,889	25,707	24,889	—	—	—	—	370	
そ の 他	16,996	23,616	—	—	1,000	—	—	15,996	23,616	
業 种 别 合 计	256,897	262,926	107,174	107,474	67,908	65,293	—	81,814	90,158	
1 年 以 下	39,502	38,333	21,893	21,106	3,001	2,700	—	14,607	14,527	
1 年 超 3 年 以 下	41,450	47,864	8,141	8,557	8,708	8,807	—	24,600	30,500	
3 年 超 5 年 以 下	47,983	46,015	12,967	12,407	12,501	13,595	—	22,513	20,012	
5 年 超 7 年 以 下	18,497	23,825	10,600	10,721	7,397	12,104	—	500	1,000	
7 年 超 10 年 以 下	46,343	39,700	13,812	14,418	28,026	18,276	—	4,505	7,005	
1 0 年 超	47,515	49,674	38,732	39,354	8,272	9,809	—	510	510	
期間の定めのないもの	15,604	17,511	1,026	908	—	—	—	14,577	16,603	
残存期間別合計	256,897	262,926	107,174	107,474	67,908	65,293	—	81,814	90,158	

(注)1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

経営内容（自己資本の充実の状況等）

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分毎に計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.30「貸倒引当金の内訳」をご参照ください。

なお当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.30「貸倒引当金の内訳」には当該引当金の金額は含めておりません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスボージャーの種類毎に適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、

ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（Moody's）

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

リスク・ウェイト区分ごとのエクスボージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスボージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	50,196	—	45,562
10%	—	22,928	—	24,803
20%	9,307	72,431	10,112	76,856
35%	—	11,441	—	10,993
50%	12,011	3,098	13,200	2,258
75%	—	28,269	—	27,801
100%	3,010	43,395	2,706	47,671
150%	—	170	—	185
250%	100	455	100	563
1,250%	—	—	—	—
その他	—	56	—	104
合 計	24,429	232,444	26,119	236,800

(注) 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクスボージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスボージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関連エクスボージャーは含まれておらずません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど、適切な取扱いに努めています。当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証（人保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等）があり、その手続きについては、当組合が定める「事務規程」「不動産担保評価基準」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越、債務保証取引に関して、お客様が期限の利益を喪失された場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減手法の一つとして、当組合が定める「事務規程」や約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、当組合が採用している信用リスク削減手法は適格金融資産担保として自組合預金積金、保証として民間保証、政府関係機関保証、クレジット・デリバティブ取引として株式会社日本政策金融公庫との提携によるCDS（クレジット・デリバティブ・スワップ）、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」が該当いたします。そのうち民間保証に関する信用度の評価については、適格格付機関が付与している格付により判定しており、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは個社やエクスボージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(注) 1.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容（自己資本の充実の状況等）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	1,639	1,476	2,662	2,518	16	13
①ソブリック向け	—	—	399	399	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	27	55	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,524	1,347	1,802	1,734	16	13
⑤抵当付住宅ローン	—	—	404	332	—	—
⑥不動産取得等事業向け	24	18	17	15	—	—
⑦三月以上延滞等	—	—	3	4	—	—
⑧出資等	—	—	—	—	—	—
出資等のエクspoージャー	—	—	—	—	—	—
重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—	—	—
⑨他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー	—	—	—	—	—	—
⑩信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー	—	—	—	—	—	—
⑪その他の	63	55	34	31	—	—

(注)1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクspoージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクspoージャー)を含みません。

3.「その他」とは、①～⑩に区分されないエクspoージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクspoージャーに関する事項

該当事項なし

オペレーション・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーション・リスクとは、業務運営上における事務処理上のミスやシステム障害、役職員による不正行為などによって損失が生ずるリスクです。当組合は「統合的リスク管理方針」「統合的リスク管理規程」を制定し、組織、管理体制を整備するとともに、リスクの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時における影響の極小化に努めております。特に事務リスク管理については、「事務リスク管理要領」に則り、事務規程の整備及び遵守、定期的な内部監査の実施や事務指導・研修の強化により、本部・営業店が一体となり厳正な事務管理に努めております。システムリスク管理については、「システムリスク管理要領」「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」により管理・保護すべき情報資産、リスクを明確にし、管理体制を定め、安定した業務遂行ができるよう、多様化、複雑化するリスクに対して管理態勢の強化に努めています。また、その他のリスクへの対応としては、相談、苦情等受付対応の充実、顧客情報管理態勢の強化、各種リスク商品等に対する説明態勢の強化など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めています。

当組合は、オペレーション・リスク相当額の算定は、基礎的手法による計測を採用しております。これらリスクに関しては、リスク管理委員会において協議・検討するとともに、必要に応じて常勤役員会といった経営陣に対する報告を行っております。

オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

出資等エクspoージャーに関する事項

出資その他これに類するエクspoージャー又は株式等エクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクspoージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、株式関連投資信託、全国信用協同組合連合会等への出資金が該当します。

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクについては、市場相場の変動による時価損益を日次および月次にて測定、管理しており、運用状況に応じて ALM 委員会、常勤役員会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、投資については、「有価証券運用取得制限」にて投資枠を定め、年度毎の運用方針に基づきポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けており、当組合が定める「市場関連リスク管理要領」「有価証券運用要綱」に基づき厳格な運用・管理を行っております。また非上場株式に関しても、上場株式と同様に厳格な自己査定実施により適切な運用・管理を行っております。

リスクの状況は、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況についても適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる評価、会計処理については「有価証券運用要綱」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	301	301	953	953
非上場株式等	1,354	358	1,391	332
合計	1,655	659	2,345	1,286

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とするエクspoージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクspoージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

出資等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	売却益	売却損	償却	—
	149	4	—	0
	81	0	—	0

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評価損益	平成26年度		平成27年度	
	22	△ 109	—	—

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評価損益	平成26年度		平成27年度	
	—	—	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

経営内容（自己資本の充実の状況等）

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当組合は金利リスクについて、債券相場の変動を日次にて、時価損益及び10BPV法（0.1%金利変化した場合の時価損益変化を計測）等による価格変動リスクを月次にて測定、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響の定期的な測定やストレステストを実施しております。また損失限度額、アラームポイントを「有価証券運用要綱」に定め、年度毎の運用方針に基づきポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛け、状況に応じて運用方針、対応策等をALM委員会、常勤役員会にて協議しております。加えて評価・売却損益、主要指標等を定期的に経営陣に報告し、適切なリスク管理に努めております。

内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界にて構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

●計測手法 「その他計算方式」……再評価法を用いて算出しております。

●コア預金 対象……流動性預金（金利のつかないものは除く） 算定方法……①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額 以上3つのうち最少の額を上限

満期……5年以内（平均2.5年）

●金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

●金利ショック幅 99%タイルまたは1%タイル値

●リスク計測の頻度 月次

(単位:百万円)

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成26年度	平成27年度
	1,156	1,186

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。

なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」等に基づく法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	*貸出金業種別残高・構成比	29
【概況・組織】		*預貸率(期末・期中平均)	28
事業方針	2	消費者ローン・住宅ローン残高	29
*事業の組織	6	代理貸付残高の内訳	32
*役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	6	職員1人当たり貸出金残高	28
*会計監査人の氏名又は名称	6	1店舗当たり貸出金残高	28
総代会について	7.8		
報酬体系について	9		
*店舗一覧(事務所の名称・所在地)	20		
自動機器設置状況	20		
地区一覧	20		
組合員数	27		
子会社の状況	32		
【主要事業内容】			
*主要な事業の内容	18	*商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
*信用組合の代理業者	18	*有価証券種類別残存期間別残高	29
【業務に関する事項】		*有価証券種類別平均残高	29
*事業の概況	3	*預証率(期末・期中平均)	28
*経常収益	21		
業務純益	27		
*経常利益(損失)	21		
*当期純利益(損失)	21		
*出資総額、出資総口数	21		
*純資産額	21		
*総資産額	21		
*預金積み残高	21		
*貸出金残高	21		
*有価証券残高	21		
*単体自己資本比率	21		
*出資配当金	21		
*職員数	21		
【主要業務に関する指標】			
*業務粗利益及び業務粗利益率	27	*金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	30
*資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	27	(1) 破綻先債権	
*資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	27	(2) 延滞債権	
*受取利息、支払利息の増減	27	(3) 3か月以上延滞債権	
役務取引の状況	27	(4) 貸出条件緩和債権	
その他業務収益の内訳	27	*金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	30
経費の内訳	27	*有価証券、金銭の信託等の評価	31.32
*総資産経常利益率	28	オフバランス取引の状況	32
*総資産当期純利益率	28	先物取引の時価情報	32
【預金に関する指標】		デリバティブ取引	32
*預金種目別平均残高	28	オプション取引の時価情報	取扱いなし
*定期預金種類別残高	28	*貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	30
預金者別預金残高	28	*貸出金償却の額	30
財形貯蓄残高	28	財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	26
職員1人当たり預金残高	28	*会計監査人による監査	26
1店舗当たり預金残高	28	【その他の業務】	
【貸出金等に関する指標】		内国為替取扱実績	32
*貸出金種類別平均残高	29	外国為替取次高	32
*貸出本金利区分別残高	29	公共債窓版実績	32
*担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	29	手数料一覧	19
*貸出金使途別残高	29		



 銚子商工信用組合

〒288-0043 千葉県銚子市東芝町 1-19

Tel. 0479-22-5335 (代表)

<http://www.choshi-shoko.co.jp>



この冊子は、環境にやさしいインキによって印刷し、どなたにも読みやすい書体でデザインしています。